



# 令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行  
コード番号 8558 URL <https://www.towabank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 吉永 國光  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 長井 高志  
定時株主総会開催予定日 令和2年6月24日 配当支払開始予定日 令和2年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 令和2年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 027-234-1111

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

## 1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	38,729	3.8	5,935	0.2	2,896	△39.6
31年3月期	37,284	△22.8	5,921	△61.8	4,797	△57.5

(注) 包括利益 2年3月期 △4,072百万円 (△212.0%) 31年3月期 3,633百万円 (△45.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	73.19	50.97	2.1	0.2	15.3
31年3月期	124.78	90.99	3.2	0.2	15.8

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 一百万円 31年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2年3月期	2,329,468	130,273	5.5	3,095.20	9.78
31年3月期	2,303,026	135,959	5.8	3,253.14	9.69

(参考) 自己資本 2年3月期 129,532百万円 31年3月期 135,246百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	12,004	64,279	△1,671	239,916
31年3月期	△31,415	△54,868	△24,299	165,303

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,476	32.0	1.2
2年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,477	54.6	1.2
3年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		81.8	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△41.1	1,000	△17.3	27.07
通期	3,000	△49.4	2,000	△30.9	48.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2年3月期	37,180,273 株	31年3月期	37,180,273 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	239,484 株	31年3月期	276,346 株
② 期末自己株式数	2年3月期	36,932,963 株	31年3月期	36,900,041 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	35,006	1.8	5,667	△12.7	3,256	△39.6
31年3月期	34,385	△23.0	6,498	△57.2	5,393	△51.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	82.93	57.30
31年3月期	140.92	102.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2年3月期	2,321,258	129,765	5.5	3,093.07	9.84
31年3月期	2,297,351	134,045	5.8	3,212.59	9.60

(参考) 自己資本 2年3月期 129,453百万円 31年3月期 133,750百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 令和3年3月期の個別業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△35.3	1,000	△0.2	27.07
通期	3,000	△47.0	2,000	△38.5	48.87

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	円	円	円	円	百万円
31年3月期	—	0.00	—	25.72	25.72	192
2年3月期	—	0.00	—	25.72	25.72	192
3年3月期 (予想)	—	0.00	—	25.92	25.92	

(注) 1. 1株当たりの払込金額 200円

2. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 31年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

平成30年4月2日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.13636%

③発行済株式数

7,500,000株

(※) 平成30年5月11日付で第二種優先株式10,000,000株を取得し、同日そのすべてを消却したため、当期末現在発行済株式数は7,500,000株となっております。

(2) 2年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

平成31年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.13636%

③発行済株式数

7,500,000株

(3) 3年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和2年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.14636%

③発行済株式数

7,500,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11
4. 個別財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
5. その他	17

○令和2年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当行は、経営強化計画「プランフェニックスV」に基づき、お客様の「本業支援」「経営改善・事業再生支援」「資産形成支援」に取り組む「TOWA お客様応援活動」の実践により、お客様の企業価値の向上と当行の収益力の向上を図る「共通価値の創造」に取り組むことで、お客様と当行の双方で持続可能性のある発展を目指してまいりました。また、新型コロナウイルス感染拡大により直接的または間接的に影響を受けている中小企業事業者等の皆さまの業況や資金繰りについてきめ細かく実態把握を行い、適切かつ迅速な金融支援に取り組んでまいりました。

当連結会計期間の主な項目の実績は、以下のとおりとなりました。

經常収益につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などによる資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益の増加などによるその他業務収益の増加などから、前年度比 14 億 44 百万円増加の 387 億 29 百万円となりました。

經常費用につきましては、預金利息の減少などによる資金調達費用の減少や、営業経費の減少などがあったものの、信用コストの増加や、株式等償却の増加によるその他經常費用の増加から、前年度比 14 億 31 百万円増加の 327 億 94 百万円となりました。

この結果、当連結会計期間の經常利益は、59 億 35 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、28 億 96 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 預金

預金は、前年度末比 243 億円増加の 1 兆 9,818 億円となりました。

② 貸出金

貸出金は、前年度末比 221 億円増加の 1 兆 4,561 億円となりました。

③ 金融再生法開示債権比率

金融再生法開示債権比率は、前年度末比 0.03 ポイント低下し、2.29%となりました。

④ 自己資本比率

令和2年3月末の連結自己資本比率は、速報値で 9.78%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金運用による収入などにより 120 億 4 百万円となり、前年度比 434 億 20 百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入などにより 642 億 79 百万円となり、前年比 1,191 億 47 百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、△16 億 71 百万円となり、前年度比 226 億 28 百万円増加しました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の期末残高は、前年度末比 746 億 13 百万円の増加の 2,399 億 16 百万円となりました。

(4) 今後の見通し

令和3年3月決算の連結業績予想については、經常利益 30 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 20 億円と見込んでおります。

(業績予想については、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。また今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と企

業体質の強化に努め、安定的な配当の継続を実施することを基本方針としております。配当時期につきましては、中間配当を実施せず期末配当に時期を統合しております。

なお、令和元年度の普通株式に対する配当につきましては、年間配当金を1株当たり40円の予定としております。

また、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内における銀行業を中心とした業務を営んでいることから、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	166,070	240,661
コールローン及び買入手形	2,086	4,647
商品有価証券	35	14
金銭の信託	9,999	9,998
有価証券	635,904	561,280
貸出金	1,434,002	1,456,130
外国為替	442	551
その他資産	29,989	29,844
有形固定資産	23,445	22,666
建物	4,590	4,418
土地	16,954	16,482
リース資産	71	55
建設仮勘定	-	3
その他の有形固定資産	1,829	1,706
無形固定資産	1,397	1,657
ソフトウェア	1,020	1,156
その他の無形固定資産	377	500
繰延税金資産	550	3,731
支払承諾見返	4,069	4,156
貸倒引当金	△4,964	△5,872
資産の部合計	2,303,026	2,329,468
<b>負債の部</b>		
預金	1,957,497	1,981,811
コールマネー及び売渡手形	27,000	27,000
借入金	163,519	172,613
外国為替	32	19
その他負債	8,772	7,238
賞与引当金	428	441
退職給付に係る負債	2,385	2,951
役員退職慰労引当金	2	1
睡眠預金払戻損失引当金	555	368
偶発損失引当金	591	493
繰延税金負債	11	8
再評価に係る繰延税金負債	2,201	2,091
支払承諾	4,069	4,156
負債の部合計	2,167,067	2,199,195
<b>純資産の部</b>		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,501
利益剰余金	64,384	65,703
自己株式	△272	△235
株主資本合計	120,265	121,623
その他有価証券評価差額金	11,690	5,765
土地再評価差額金	2,427	2,334
退職給付に係る調整累計額	864	△191
その他の包括利益累計額合計	14,981	7,908
新株予約権	294	311
非支配株主持分	418	429
純資産の部合計	135,959	130,273
負債及び純資産の部合計	2,303,026	2,329,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
経常収益	37,284	38,729
資金運用収益	25,237	24,581
貸出金利息	19,782	19,196
有価証券利息配当金	5,295	5,239
コールローン利息及び買入手形利息	44	43
預け金利息	75	70
その他の受入利息	39	31
役務取引等収益	6,654	6,468
その他業務収益	156	2,723
その他経常収益	5,236	4,956
償却債権取立益	411	682
その他の経常収益	4,824	4,273
経常費用	31,362	32,794
資金調達費用	323	294
預金利息	314	287
コールマネー利息及び売渡手形利息	△21	△27
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	30	34
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	4,104	3,929
その他業務費用	240	190
営業経費	20,860	20,245
その他経常費用	5,833	8,133
貸倒引当金繰入額	55	1,525
その他の経常費用	5,778	6,608
経常利益	5,921	5,935
特別利益	467	—
固定資産処分益	467	—
特別損失	155	859
固定資産処分損	43	21
減損損失	112	605
子会社株式売却損	—	233
税金等調整前当期純利益	6,233	5,075
法人税、住民税及び事業税	1,560	2,431
法人税等調整額	△141	△266
法人税等合計	1,418	2,164
当期純利益	4,814	2,910
非支配株主に帰属する当期純利益	17	14
親会社株主に帰属する当期純利益	4,797	2,896

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	4,814	2,910
その他の包括利益	△1,181	△6,982
その他有価証券評価差額金	△663	△5,927
退職給付に係る調整額	△518	△1,055
包括利益	3,633	△4,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,619	△4,083
非支配株主に係る包括利益	14	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,155	69,562	△290	139,081
当期変動額					
剰余金の配当			△1,553		△1,553
親会社株主に帰属する当期純利益			4,797		4,797
自己株式の処分		△0		19	19
自己株式の消却		△22,744		22,744	—
自己株式の取得				△22,745	△22,745
土地再評価差額金の取崩			666		666
利益剰余金から資本剰余金への振替		9,088	△9,088		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13,655	△5,178	17	△18,816
当期末残高	38,653	17,500	64,384	△272	120,265

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,350	3,093	1,382	16,826	255	403	156,566
当期変動額							
剰余金の配当							△1,553
親会社株主に帰属する当期純利益							4,797
自己株式の処分							19
自己株式の消却							—
自己株式の取得							△22,745
土地再評価差額金の取崩							666
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△660	△666	△518	△1,844	39	14	△1,790
当期変動額合計	△660	△666	△518	△1,844	39	14	△20,607
当期末残高	11,690	2,427	864	14,981	294	418	135,959

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,500	64,384	△272	120,265
当期変動額					
剰余金の配当			△1,669		△1,669
親会社株主に帰属する当期純利益			2,896		2,896
自己株式の処分		1		39	40
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			92		92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	1,319	36	1,358
当期末残高	38,653	17,501	65,703	△235	121,623

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,690	2,427	864	14,981	294	418	135,959
当期変動額							
剰余金の配当							△1,669
親会社株主に帰属する当期純利益							2,896
自己株式の処分							40
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金の取崩							92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,924	△92	△1,055	△7,072	16	11	△7,044
当期変動額合計	△5,924	△92	△1,055	△7,072	16	11	△5,686
当期末残高	5,765	2,334	△191	7,908	311	429	130,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,233	5,075
減価償却費	1,394	1,360
減損損失	112	605
貸倒引当金の増減(△)	△1,548	1,316
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,890	△951
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	21	△187
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△57	△97
資金運用収益	△25,237	△24,581
資金調達費用	323	294
有価証券関係損益(△)	△499	△1,683
子会社株式売却損益(△は益)	—	233
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	△2
為替差損益(△は益)	△325	228
固定資産処分損益(△は益)	△424	21
商品有価証券の純増(△)減	2	20
貸出金の純増(△)減	△26,853	△22,152
預金の純増減(△)	8,161	24,313
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△7,703	9,094
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	34	△2,664
コールローン等の純増(△)減	739	△2,560
外国為替(資産)の純増(△)減	333	△109
外国為替(負債)の純増減(△)	△19	△12
資金運用による収入	25,719	25,996
資金調達による支出	△383	△308
その他	△778	△512
小計	△27,662	12,746
法人税等の支払額	△3,753	△741
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,415	12,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△136,209	△120,436
有価証券の売却による収入	12,576	53,413
有価証券の償還による収入	76,550	131,401
有形固定資産の取得による支出	△888	△738
無形固定資産の取得による支出	△396	△718
有形固定資産の売却による収入	1,509	—
資産除去債務の履行による支出	△9	△5
金銭の信託の増加による支出	△8,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,868	64,279
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,553	△1,669
自己株式の取得による支出	△22,745	△2
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,299	△1,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110,574	74,613
現金及び現金同等物の期首残高	275,878	165,303
現金及び現金同等物の期末残高	165,303	239,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであります。銀行業以外にリース業などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業は重用性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 30 年 4 月 1 日) (至 平成 31 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日) (至 令和 2 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	3,253円14銭	3,095円20銭
1株当たり当期純利益	124円78銭	73円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90円99銭	50円97銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成 31 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (令和 2 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	135,959	130,273
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	15,905	15,934
優先株式の払込金額	百万円	15,000	15,000
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	192	192
新株予約権	百万円	294	311
非支配株主持分	百万円	418	429
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	120,053	114,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	36,903	36,940

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成30年4月1日) (至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,797	2,896
普通株主に帰属しない金額	百万円	192	192
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	192	192
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,604	2,703
普通株式の期中平均株式数	千株	36,900	36,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	192	192
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	192	192
普通株式増加数	千株	15,819	19,886
優先株式	千株	15,519	19,550
新株予約権	千株	299	336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
現金預け金	166,022	240,614
現金	38,656	36,667
預け金	127,365	203,947
コールローン	2,086	4,647
商品有価証券	35	14
商品国債	3	3
商品地方債	31	10
金銭の信託	9,999	9,998
有価証券	636,839	561,289
国債	105,105	59,334
地方債	120,102	117,809
社債	211,521	217,714
株式	13,604	11,946
その他の証券	186,505	154,484
貸出金	1,436,530	1,459,081
割引手形	8,457	6,652
手形貸付	86,101	87,270
証書貸付	1,206,328	1,227,103
当座貸越	135,642	138,055
外国為替	442	551
外国他店預け	280	425
買入外国為替	45	39
取立外国為替	116	87
その他資産	19,861	18,714
未決済為替貸	91	104
未収収益	2,005	1,677
金融派生商品	3	11
その他の資産	17,761	16,921
有形固定資産	23,512	22,629
建物	4,587	4,415
土地	16,954	16,482
リース資産	564	304
建設仮勘定	—	3
その他の有形固定資産	1,405	1,423
無形固定資産	1,344	1,632
ソフトウェア	966	1,133
リース資産	3	0
その他の無形固定資産	374	498
繰延税金資産	927	3,646
支払承諾見返	4,069	4,156
貸倒引当金	△4,318	△5,718
資産の部合計	2,297,351	2,321,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,960,209	1,981,856
当座預金	64,381	64,845
普通預金	832,666	874,091
貯蓄預金	12,772	13,089
通知預金	6,916	4,680
定期預金	1,000,671	978,631
定期積金	21,910	19,923
その他の預金	20,890	26,592
コールマネー	27,000	27,000
借入金	158,129	167,023
借入金	158,129	167,023
外国為替	32	19
売渡外国為替	19	15
未払外国為替	13	3
その他負債	6,500	5,408
未決済為替借	173	112
未払法人税等	175	1,815
未払費用	1,471	1,217
前受収益	627	666
給付補填備金	2	2
金融派生商品	2	8
リース債務	605	332
資産除去債務	315	316
その他の負債	3,126	937
賞与引当金	420	432
退職給付引当金	3,597	2,642
睡眠預金払戻損失引当金	555	368
偶発損失引当金	591	493
再評価に係る繰延税金負債	2,201	2,091
支払承諾	4,069	4,156
負債の部合計	2,163,306	2,191,493
<b>純資産の部</b>		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,501
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	—	1
利益剰余金	63,752	65,432
利益準備金	2,262	2,596
その他利益剰余金	61,489	62,835
繰越利益剰余金	61,489	62,835
自己株式	△272	△235
株主資本合計	119,633	121,351
その他有価証券評価差額金	11,689	5,767
土地再評価差額金	2,427	2,334
評価・換算差額等合計	14,116	8,101
新株予約権	294	311
純資産の部合計	134,045	129,765
負債及び純資産の部合計	2,297,351	2,321,258

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
経常収益	34,385	35,006
資金運用収益	25,979	24,600
貸出金利息	19,814	19,217
有価証券利息配当金	6,005	5,236
コールローン利息	44	43
預け金利息	75	70
その他の受入利息	39	31
役務取引等収益	5,996	5,763
受入為替手数料	1,478	1,479
その他の役務収益	4,517	4,284
その他業務収益	156	2,723
外国為替売買益	103	80
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	53	2,193
その他の業務収益	—	449
その他経常収益	2,254	1,918
償却債権取立益	361	643
株式等売却益	752	492
金銭の信託運用益	9	2
その他の経常収益	1,130	779
経常費用	27,887	29,339
資金調達費用	331	284
預金利息	314	287
コールマネー利息	△21	△27
債券貸借取引支払利息	0	0
その他の支払利息	38	24
役務取引等費用	3,876	3,643
支払為替手数料	317	284
その他の役務費用	3,559	3,358
その他業務費用	240	190
国債等債券売却損	240	190
その他の業務費用	0	0
営業経費	20,248	19,714
その他経常費用	3,189	5,506
貸倒引当金繰入額	19	1,539
貸出金償却	2,380	2,727
株式等償却	70	812
その他の経常費用	718	426
経常利益	6,498	5,667
特別利益	467	370
固定資産処分益	467	—
子会社株式売却益	—	370
特別損失	155	626
固定資産処分損	42	21
減損損失	112	605
税引前当期純利益	6,810	5,410
法人税、住民税及び事業税	1,557	2,421
法人税等調整額	△139	△266
法人税等合計	1,417	2,154
当期純利益	5,393	3,256

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,655	31,155	1,952	66,383	68,335	△290	137,854
当期変動額									
剰余金の配当						△1,553	△1,553		△1,553
利益準備金の積立					310	△310			—
当期純利益						5,393	5,393		5,393
自己株式の処分			△0	△0				19	19
自己株式の消却			△22,744	△22,744				22,744	—
自己株式の取得								△22,745	△22,745
土地再評価差額金の取崩						666	666		666
利益剰余金から資本剰余金への振替			9,088	9,088		△9,088	△9,088		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△13,655	△13,655	310	△4,893	△4,582	17	△18,220
当期末残高	38,653	17,500	—	17,500	2,262	61,489	63,752	△272	119,633

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,350	3,093	15,444	255	153,554
当期変動額					
剰余金の配当					△1,553
利益準備金の積立					—
当期純利益					5,393
自己株式の処分					19
自己株式の消却					—
自己株式の取得					△22,745
土地再評価差額金の取崩					666
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△661	△666	△1,327	39	△1,288
当期変動額合計	△661	△666	△1,327	39	△19,508
当期末残高	11,689	2,427	14,116	294	134,045

当事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	38,653	17,500	—	17,500	2,262	61,489	63,752	△272	119,633
当期変動額									
剰余金の配当						△1,669	△1,669		△1,669
利益準備金の積立					333	△333			—
当期純利益						3,256	3,256		3,256
自己株式の処分			1	1				39	40
自己株式の取得								△2	△2
土地再評価差額金の取崩						92	92		92
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	1	1	333	1,345	1,679	36	1,717
当期末残高	38,653	17,500	1	17,501	2,596	62,835	65,432	△235	121,351

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	11,689	2,427	14,116	294	134,045
当期変動額					
剰余金の配当					△1,669
利益準備金の積立					—
当期純利益					3,256
自己株式の処分					40
自己株式の取得					△2
土地再評価差額金の取崩					92
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,922	△92	△6,014	16	△5,997
当期変動額合計	△5,922	△92	△6,014	16	△4,279
当期末残高	5,767	2,334	8,101	311	129,765

## 5. その他

### 役員の変動について

(令和2年6月24日付)

#### (1) 取締役の変動

##### ① 新任取締役候補

令和2年6月24日開催予定の定時株主総会において選任の予定

取締役(常勤) <sup>すずき しんいちろう</sup>鈴木 信一郎 (現 執行役員 国際部長兼  
事務統括システム部部长 委嘱)

取締役(非常勤) <sup>たご ひでと</sup>多胡 秀人 (現 一般社団法人地域の魅力研究所  
代表理事)

##### ② 退任予定取締役

令和2年6月24日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

代表取締役会長執行役員 <sup>おおさわ きよみ</sup>大澤 清美

#### (2) 監査役の変動

##### ① 新任監査役候補

令和2年6月24日開催予定の定時株主総会において選任の予定

監査役(常勤) <sup>おおさわ きよみ</sup>大澤 清美 (現 代表取締役会長執行役員)

##### ② 退任予定監査役

令和2年6月24日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

監査役(常勤) <sup>かべ ひでお</sup>加辺 秀雄

#### (3) 補欠監査役の変動

該当ありません。

以上

令和2年3月期

# 決算説明資料

1. 令和2年3月期決算の概要	1
2. 損益状況	3
3. 業務純益	5
4. 利鞘	5
5. 有価証券関係損益	5
6. 有価証券の評価損益	6
7. 自己資本比率（国内基準）	7
8. ROE、ROA、OHR	7
9. リスク管理債権	8
10. 金融再生法開示債権	9
11. 貸倒引当金	9
12. 業種別貸出状況等	10

1. 令和2年3月期決算の概要

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	令和元年度	平成30年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	35,006	34,385	620	1.8
業務純益	8,103	7,574	529	6.9
実質業務純益	8,931	7,314	1,616	22.0
コア業務純益	6,928	7,502	△ 573	△ 7.6
経常利益	5,667	6,498	△ 831	△ 12.7
当期純利益	3,256	5,393	△ 2,137	△ 39.6
信用コスト	4,469	2,596	1,872	72.1

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入（取崩）、国債等債券売買損益を除いたものです。

令和元年度の業績は、預金残高が前期比216億円増加するとともに貸出金残高も同225億円増加いたしました。

経常利益は貸出金利低下等に伴う資金利益の減少や信用コストの増加などにより前期比8億31百万円減少の56億67百万円、当期純利益は同21億37百万円減少の32億56百万円となりました。

(2) 預金の状況

【単体】

(単位：億円)

	令和元年度	平成30年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
	(A)	(B)	(A-B)	
預金	19,818	19,602	216	1.1
法人	4,257	3,982	275	6.9
個人	15,325	15,281	43	0.2
その他	235	338	△ 102	△ 30.4

(3) 貸出金の状況

【単体】

(単位：億円)

	令和元年度	平成30年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
	(A)	(B)	(A-B)	
貸出金	14,590	14,365	225	1.5
個人向け	3,534	3,487	47	1.3
中小企業向け	7,613	7,390	222	3.0
その他	3,442	3,486	△ 43	△ 1.2

(注) 中小企業向けは、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出を除く。

(4) 預り資産の状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和元年度	平成30年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
	(A)	(B)	(A-B)	
投資信託	64,070	74,052	△ 9,981	△ 13.4
個人年金保険等	106,221	96,213	10,007	10.4

(5) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	令和元年度	平成30年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	35,006	34,385	620	1.8
資金運用収益	24,600	25,979	△ 1,378	△ 5.3
役員取引等収益	5,763	5,996	△ 232	△ 3.8
その他業務収益	2,723	156	2,567	—
その他経常収益	1,918	2,254	△ 335	△ 14.9
経常費用	29,339	27,887	1,452	5.2
資金調達費用	284	331	△ 47	△ 14.3
役員取引等費用	3,643	3,876	△ 233	△ 6.0
その他業務費用	190	240	△ 49	△ 20.6
営業経費	19,714	20,248	△ 533	△ 2.6
その他経常費用	5,506	3,189	2,316	72.6
経常利益	5,667	6,498	△ 831	△ 12.7
特別利益	370	467	△ 97	△ 20.7
特別損失	626	155	471	304.1
税引前当期純利益	5,410	6,810	△ 1,400	△ 20.5
法人税、住民税及び事業税	2,421	1,557	864	55.5
法人税等調整額	△ 266	△ 139	△ 127	—
法人税等合計	2,154	1,417	737	51.9
当期純利益	3,256	5,393	△ 2,137	△ 39.6

(6) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	令和元年度	平成30年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	38,729	37,284	1,444	3.8
経常利益	5,935	5,921	13	0.2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,896	4,797	△ 1,901	△ 39.6

(7) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：%)

	令和2年 3月末 (A)	平成31年 3月末 (B)	(A - B)
単体	9.84	9.60	0.24
連結	9.78	9.69	0.09

2. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		令和2年3月期		平成31年3月期
			平成31年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	28,970	1,287	27,683
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	26,968	△ 902	27,870
国内業務粗利益	3	27,534	874	26,659
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	25,531	△ 1,149	26,681
資 金 利 益	5	22,987	△ 1,600	24,588
役 務 取 引 等 利 益	6	2,094	1	2,092
そ の 他 業 務 利 益	7	2,451	2,473	△ 21
( 国 債 等 債 券 損 益 )	8	2,002	2,023	△ 21
国際業務粗利益	9	1,436	413	1,023
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	1,436	247	1,189
資 金 利 益	11	1,329	269	1,060
役 務 取 引 等 利 益	12	25	△ 0	26
そ の 他 業 務 利 益	13	80	144	△ 63
( 国 債 等 債 券 損 益 )	14	—	166	△ 166
経費(除く臨時処理分)	15	20,039	△ 328	20,368
人 件 費	16	11,728	△ 239	11,968
物 件 費	17	6,884	△ 162	7,047
税 金	18	1,425	73	1,351
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	8,931	1,616	7,314
コア業務純益	20	6,928	△ 573	7,502
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	21	6,918	△ 659	7,578
一般貸倒引当金繰入額 ①	22	827	1,087	△ 259
業 務 純 益	23	8,103	529	7,574
国債等債券損益(5勘定戻)	24	2,002	2,190	△ 187
臨 時 損 益	25	△ 2,435	△ 1,360	△ 1,074
不良債権処理額 ②	26	3,641	785	2,855
貸 出 金 償 却	27	2,727	346	2,380
個別貸倒引当金繰入額	28	712	432	279
債 権 売 却 損	29	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	30	201	7	194
そ の 他	31	0	△ 1	1
(貸倒償却引当費用①+②)	32	4,469	1,872	2,596
株式等関係損益	33	△ 319	△ 1,002	682
株 式 等 売 却 益	34	492	△ 259	752
株 式 等 売 却 損	35	—	—	—
株 式 等 償 却	36	812	742	70
貸倒引当金取崩額 ③	37	—	—	—
償却債権取立益	38	643	282	361
そ の 他 臨 時 損 益	39	881	144	737
経 常 利 益	40	5,667	△ 831	6,498
特 別 損 益	41	△ 256	△ 568	312
子会社株式売却益	42	370	370	—
固定資産減損損失	43	605	493	112
税引前当期純利益	44	5,410	△ 1,400	6,810
法人税、住民税及び事業税	45	2,421	864	1,557
法人税等調整額	46	△ 266	△ 127	△ 139
法人税等合計	47	2,154	737	1,417
当 期 純 利 益	48	3,256	△ 2,137	5,393
信用コスト ① + ② - ③	49	4,469	1,872	2,596

【連結】

(単位：百万円)

	令和2年3月期		平成31年3月期
		平成31年3月期比	
連結粗利益	29,358	1,978	27,379
資金利益	24,286	△ 627	24,914
役務取引等利益	2,538	△ 12	2,550
その他業務利益	2,532	2,617	△ 84
営業経費	20,245	△ 614	20,860
貸倒償却引当費用	4,551	1,807	2,743
貸出金償却	2,810	323	2,487
個別貸倒引当金繰入額	717	369	347
一般貸倒引当金繰入額	807	1,100	△ 292
貸出債権売却損	13	7	5
偶発損失引当金繰入額	201	7	194
その他	0	△ 1	1
株式等関係損益	△ 319	△ 1,006	687
その他	1,693	234	1,459
経常利益	5,935	13	5,921
特別損益	△ 859	△ 1,171	311
税金等調整前当期純利益	5,075	△ 1,158	6,233
法人税、住民税及び事業税	2,431	870	1,560
法人税等調整額	△ 266	△ 125	△ 141
法人税等合計	2,164	745	1,418
非支配株主に帰属する当期純利益	14	△ 3	17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,896	△ 1,901	4,797

【連結対象会社数】

(社)

	令和2年3月期		平成31年3月期
		平成31年3月期比	
連結子会社数	2	△ 1	3
持分法適用会社数	0	—	0

3. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	令和2年3月期		平成31年3月期
		平成31年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	8,931	1,616	7,314
職員一人当たり(千円)	6,055	1,305	4,749
(2) 業務純益	8,103	529	7,574
職員一人当たり(千円)	5,494	575	4,918

4. 利鞘

【単体】

(全店)

(単位：%)

	令和2年3月期		平成31年3月期
		平成31年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.16	△ 0.08	1.24
(イ)貸出金利回	1.33	△ 0.07	1.40
(ロ)有価証券利回	0.86	△ 0.13	0.99
(2) 資金調達原価(B)	0.92	△ 0.03	0.95
(イ)預金等利回	0.01	—	0.01
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.24	△ 0.05	0.29

(国内)

(単位：%)

	令和2年3月期		平成31年3月期
		平成31年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.10	△ 0.09	1.19
(イ)貸出金利回	1.33	△ 0.06	1.39
(ロ)有価証券利回	0.80	△ 0.20	1.00
(2) 資金調達原価(B)	0.92	△ 0.03	0.95
(イ)預金等利回	0.01	—	0.01
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.18	△ 0.06	0.24

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	令和2年3月期		平成31年3月期
		平成31年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	2,002	2,190	△ 187
売却益	2,193	2,140	53
償還益	—	—	—
売却損	190	△ 49	240
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	△ 319	△ 1,002	682
売却益	492	△ 259	752
売却損	—	—	—
償却	812	742	70

## 6. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

（金額単位：百万円）

【連結】	令和2年3月末				平成31年3月末		
	評価損益	31年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	223	△ 4	223	—	228	228	—
その他有価証券	8,038	△ 8,492	13,901	5,863	16,530	18,559	2,029
株 式	2,239	△ 533	3,091	851	2,773	3,439	666
債 券	7,856	△ 3,987	9,087	1,230	11,844	12,127	283
そ の 他	△ 2,057	△ 3,971	1,723	3,781	1,913	2,993	1,079
合 計	8,262	△ 8,496	14,125	5,863	16,759	18,788	2,029
株 式	2,239	△ 533	3,091	851	2,773	3,439	666
債 券	7,859	△ 4,028	9,089	1,230	11,888	12,171	283
そ の 他	△ 1,836	△ 3,934	1,944	3,781	2,097	3,177	1,079

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は期末日の時価に基づいております。

（金額単位：百万円）

【単体】	令和2年3月末				平成31年3月末		
	評価損益	31年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	223	△ 4	223	—	228	228	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	8,012	△ 8,484	13,876	5,863	16,497	18,526	2,029
株 式	2,214	△ 525	3,065	851	2,739	3,405	666
債 券	7,856	△ 3,987	9,087	1,230	11,844	12,127	283
そ の 他	△ 2,057	△ 3,971	1,723	3,781	1,913	2,993	1,079
合 計	8,236	△ 8,488	14,100	5,863	16,725	18,754	2,029
株 式	2,214	△ 525	3,065	851	2,739	3,405	666
債 券	7,859	△ 4,028	9,089	1,230	11,888	12,171	283
そ の 他	△ 1,836	△ 3,934	1,944	3,781	2,097	3,177	1,079

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は期末日の時価に基づいております。

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	令和2年3月末 (速報値)		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
(1) 自己資本比率 ((2)/(3))	9.84%	0.24%	9.60%
(2) 単体における自己資本の額	121,680	2,027	119,652
(3) リスクアセットの額	1,236,537	△ 9,596	1,246,133
(4) 単体総所要自己資本額	49,461	△ 383	49,845

【連結】

(単位：百万円)

	令和2年3月末 (速報値)		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 ((2)/(3))	9.78%	0.09%	9.69%
(2) 連結における自己資本の額	121,866	443	121,422
(3) リスクアセットの額	1,244,937	△ 6,879	1,251,816
(4) 連結総所要自己資本額	49,797	△ 275	50,072

8. ROE、ROA、OHR 【単体】

(1) ROE (自己資本利益率)

(単位：%)

	令和2年3月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
① 業務純益ベース	6.15	0.88	5.27
② コア業務純益ベース	5.26	0.04	5.22
③ 当期純利益ベース	2.47	△ 1.28	3.75

(2) ROA (総資産利益率)

(単位：%)

	令和2年3月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
① 業務純益ベース	0.34	0.02	0.32
② コア業務純益ベース	0.29	△ 0.03	0.32
③ 当期純利益ベース	0.13	△ 0.10	0.23

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) OHR (経費対粗利益率)

(単位：%)

	令和2年3月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
OHR	69.17	△ 4.40	73.57
コア業務粗利益OHR	74.30	1.22	73.08

9. リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	令和2年3月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
(1)破綻先債権額	1,069	△ 144	1,214
(2)延滞債権額	31,494	304	31,189
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	728	△ 167	896
(5)合計	33,292	△ 7	33,300

貸出金残高(末残)	1,459,081	22,551	1,436,530
-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	令和2年3月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
破綻先債権額	0.07	△ 0.01	0.08
延滞債権額	2.15	△ 0.02	2.17
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.04	△ 0.02	0.06
合計	2.28	△ 0.03	2.31

保全状況

(単位：百万円)

	令和2年3月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
(1)リスク管理債権	33,292	△ 7	33,300
(2)担保保証による保全額	21,969	△ 1,072	23,041
(3)貸倒引当金	3,176	568	2,607
(4)保全率(2)+(3)/(1)	75.52%	△ 1.50%	77.02%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【連結】

(単位：百万円)

	令和2年3月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
(1)破綻先債権額	1,077	△ 158	1,235
(2)延滞債権額	31,536	286	31,249
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	728	△ 167	896
(5)合計	33,342	△ 39	33,381

貸出金残高(末残)	1,456,130	22,128	1,434,002
-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	令和2年3月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
破綻先債権額	0.07	△ 0.01	0.08
延滞債権額	2.16	△ 0.01	2.17
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.05	△ 0.01	0.06
合計	2.28	△ 0.04	2.32

保全状況

(単位：百万円)

	令和2年3月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
(1)リスク管理債権	33,342	△ 39	33,381
(2)担保保証による保全額	21,971	△ 1,093	23,064
(3)貸倒引当金	3,222	558	2,664
(4)保全率(2)+(3)/(1)	75.56%	△ 1.51%	77.07%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	令和2年3月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,185	△ 455	5,640
危険債権	27,644	613	27,030
要管理債権	728	△ 167	896
小計 b	33,558	△ 9	33,567
正常債権	1,431,346	22,442	1,408,904
合計 a	1,464,905	22,433	1,442,471
b/a × 100	2.29%	△ 0.03%	2.32%

保全状況

(単位：百万円)

	令和2年3月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権	33,558	△ 9	33,567
(2) 担保保証による保全額	22,101	△ 1,059	23,161
(3) 貸倒引当金	3,205	571	2,633
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	75.41%	△ 1.43%	76.84%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

11. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	令和2年3月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
貸倒引当金	5,718	1,400	4,318
一般貸倒引当金	2,523	827	1,695
個別貸倒引当金	3,195	572	2,622

【連結】

(単位：百万円)

	令和2年3月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
貸倒引当金	5,872	907	4,964
一般貸倒引当金	2,571	674	1,897
個別貸倒引当金	3,300	233	3,067

12. 業種別貸出状況等

(1)業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和2年3月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
国内店分	1,459,081	22,551	1,436,530
製造業	169,346	△ 1,551	170,897
農業、林業	3,773	△ 142	3,915
漁業	2	2	—
鉱業、採石業、砂利採取業	189	5	183
建設業	80,654	△ 591	81,246
電気・ガス・熱供給・水道業	16,152	1,031	15,121
情報通信業	20,665	△ 247	20,912
運輸業、郵便業	48,287	515	47,772
卸売業、小売業	104,499	6,442	98,057
金融業・保険業	35,116	△ 2,367	37,483
不動産業、物品賃貸業	242,857	8,340	234,516
各種サービス業	160,143	3,335	156,807
地方公共団体	223,384	2,544	220,839
その他	354,010	5,234	348,775

(2)消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	令和2年3月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
消費者ローン残高	347,423	5,067	342,356
住宅ローン残高	324,951	5,662	319,289
その他ローン残高	22,471	△ 595	23,066